

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業 全国				
一般社団法人 OSAKAあかるクラブ	大阪府	「こどもまん中社会」推進のための日常生活や成長に困難を抱える子どもの支援事業 一学校にいけない子ども(難病、いじめ等)に「あかるさ」がもどるシステムを作る	全国	こども大綱の実現を常に意識し、行政と連携しながら、民間事業として「すべての子どもと青年が”あかるさ”をとりもどす」ための活動を展開していく。具体的には、こども大綱に掲げられた「課題がある子ども達」の中で最も難題である「難病等で学校にいけない子どもたち」に「あかるさをとりもどす」具体的な以下の活動を行う。 1) 常設もしくは定期的に通うことのできる子どもの支援場所が実行団体の活動地域に設置され、対象となる児童生徒が学習や体験の機会を得る。 2) 座学の学習にとどまらず、職業体験や自然体験などのプログラムも実施し、児童生徒の興味関心を広げ進学や就業等につながる事業を行う。 3) 体を動かすことや移動が困難な難病児等にはデジタルを活用したプログラムを準備し、可能性を狭めない配慮をする。 4) 精神的につらさを感じている児童生徒には相談できる人材を整え、医療や介護等の専門人材の協力も定期的に得られるようネットワーク化を進める。 5) 地域の大人にも協力を呼びかけ、悩んでいる子どもをつないでもらうほか、体験学習等にはボランティアや講師として協力を呼び掛ける。 6) 開始段階から地域の支援者(医療・教育・福祉関係者)および行政と協働し、参加する子どもたちや家族の情報が蓄積する。 7) 蓄積したデータを元に、都市型モデルと地方都市モデルを構築し、日本各地で子どもが住みやすい街づくりを進める。
一般社団法人 シェアリングエコノミー協会	東京都	デジタル人材育成を通じた子育て女性の就労支援事業	全国	■全体像 子育て女性向けデジタル人材育成事業を実施する団体を実行団体に採択して支援する。子育てをしながらでも安心して在宅で就労するために必須なデジタル人材としてのスキルを、費用負担なく誰でもよりスキルアップすることができるプログラムを提供し、一貫して就労先までマッチングすることで、子育ても社会参画もどちらも諦めない子育て女性の活躍支援を目指す。 ■実行団体に期待する活動 在宅ワークでの就労意欲のある子育て女性に対する、デジタル人材育成研修、職業相談(キャリアカウンセリング)、就労先へのマッチング、各地域でのコミュニティ形成を通じた新しい働き方への不安・孤独解消、モチベーション維持につながる包括的支援。 ■非資金的支援 全国での類似事業の履行実績を活かした、育成プログラムの基盤構築支援、シェアリングエコノミー協会の全国7支部、会員企業400社のネットワークを活用した実行団体のパートナー団体の紹介等に加えて、ガバナンス整備、人材育成、資金調達、IT活用、広報・マーケティング等のサポートを実施する。 ■出口戦略 期間終了後も実行団体が事業を継続できるよう、企業連携・ビジネスモデル構築・資金調達能力強化を中心とした支援を行う。
一般社団法人 社会デザイン・ビジネスラボ 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	東京都	社会的孤立・孤独を解消/予防するプラットフォーム”生き方・働き方 再チャレンジ工房”「ライフデザイン・ビレッジ」の創設と展開 ーライフデザイナー育成・コミュニティデザイン推進・物語デザインカフェ運用・人材フィッティング等による学習型社会的居場所づくり	全国(特に静岡県、神奈川県、東京都)	本事業でライフデザインの実践を図る“生き方・働き方 再チャレンジ工房”「ライフデザイン・ビレッジ」は、社会的孤立・孤立の解消/予防を意図して、自己のアイデンティティを再編集/再設計しながら、多様な生き方・働き方につながる共感/共創の場としての「学習型の社会的居場所」である。「不断の学びと気づき」をもたらす対話型コミュニティ活動と共に、共助/協働できる社会的参画/就労のフィッティングも創発するプラットフォームとなる。コミュニティデザインや物語デザインのアプローチにより、従来の生き方・働き方支援環境に不足していた「全世代対応」「生涯活躍」「生涯挑戦」を図り、誰もが再チャレンジにより行動変容から社会課題解決も果たせる新たなサードプレイス機能を構築、横展開を図る。 ○ライフデザイナー人材育成: ライフデザイナー養成講座、ライフデザイン・ワークショップ/ダイアログ等 ○コミュニティデザイン推進: 学習コミュニティ組織創成、塾的なスクーリング実施等 ○物語デザイン・カフェ運用: 拠点のスペース運営、ネット活用の継続的コミュニケーション等 ○ライフデザイン思考人材フィッティング: キャリア体験会、働き方いろいろカフェ等 ○ユニバーサル就労支援: クラウドワーク支援、社会的就労支援等
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	ケアリーバーに対する食料支援体制構築事業	全国	社会的養護のケアから離れた若者(ケアリーバー)が、施設退所後や里親の元を離れた後に経済的な困窮だけでなく、社会的に孤立し日常生活で困難を抱えています。毎年約4,000人が施設を離れ、就職や大学へ進学しているものの、頼れる大人が身近にいないケースが多く、生活困窮に陥ったり、離職や退学に追い込まれたりする若者が後を絶ちません。本事業では、ケアリーバーが直面する孤独・孤立、生活困窮に関する課題に着目し、フードバンク団体と社会的養護施設等との連携によるケアリーバーに対する食料支援体制の構築を事業目的とし、以下の事業に取り組む実行団体に助成します。 ①ケアリーバーの経済的負担を軽減し、生活基盤を維持するための食料支援 ②ケアリーバーと社会的養護施設や里親等の継続的な繋がりを維持するための食料支援 ③ケアリーバーに対する食料支援と相談支援、見守りを行うための行政や社会的養護施設、里親等との連携関係の構築 ④支援に必要な食品を確保するための取り組み ⑤里親世帯等への食料支援
特定非営利活動法人 新潟トラウマ治療協会	新潟県	トラウマ(心的外傷)に関する治療費補助、治療普及、および地域拠点強化事業 ーすべての人にトラウマケアをー	新潟県および強化対象となる実行団体所在地の地域を中心とした日本本土。	【治療費補助事業】重度のトラウマ(心的外傷)症状を持つ者は、対人恐怖(社交不安)のため働きに出られず貧困となり、治療費を捻出できずトラウマと貧困の連鎖から抜け出せなくなる。資金分配団体の定義する貧困状態にある者に、実行団体がEMDR、TF-CBT、IFS、TSプロトコル、TFT、SE等のエビデンス(科学的根拠)のあるトラウマ治療技法を用いてトラウマ(心的外傷)の治療を行う場合、クライアント・患者等の自己負担分(上限あり)を資金分配団体が業務委託費として補助する(1実行団体/年につき上限1000万円)。 【治療普及事業】実行団体がトラウマ治療者を増やすために、エビデンスのあるトラウマ治療技法についての研修・トレーニング等を行う際に、その会場費、人件費、講師謝金、講師旅費等の費用を支給する(1実行団体/年につき上限100万円)。実行団体がトラウマ治療の周知・普及・広報の目的で一般向けセミナー、ウェブサイト・SNS広報等を行う際に、その会場費、人件費、講師謝金、講師旅費等の費用を支給する(1実行団体/年につき上限100万円)。 【地域拠点強化事業】上記事業を行う実行団体が地域拠点となることを目指し、各事業の企画、運営等についての伴走支援を希望する場合、資金分配団体が各事業の企画・運営等について指導・スーパーバイズ等のサポートを行い、地域拠点強化を図る。
認定特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャパン 〈コンソーシアム申請〉 READYFOR株式会社	東京都	「命の格差」を埋める: 生活困窮者の「健康格差」の解消を目指す地域包括支援ネットワーク事業 ー「地域連携」と「背景調査」を通じて、より包括的な支援を届けるー	全国	本事業は「経済的な困窮」などを背景に、健康上の悩みや病気などを抱える人に対し、多様な団体が連携して支援し、「健康格差の解消」を目指す活動に助成を行います。 主な活動として、以下を想定します。 ①健康課題を抱える対象者に、複数の団体が連携して支援を行う ②対象者への聞き取り調査等を通じて、格差の背景にある「社会的要因」を特定し、予防・改善に資する支援を行う 【具体的な活動】 ①支援コーディネーターの育成と包括的支援 ・地域の複数団体が連携するハブとなる「連携コーディネーター」の育成 ・健康課題を抱える対象者への包括的支援の実施 ②対象者へのリーチ活動 ・アウトリーチ活動(夜回り・SNSなど) ・複数の団体による定期合同イベントの実施(例: 居場所運営や炊き出し会、カフェなど) ※アウトリーチとイベントの組み合わせにより、多くの対象者が参加できる枠組みを構築 ③健康格差を生み出す社会的要因の調査 ・対象者に、健康課題の背景にある社会的要因のヒアリング調査等を実施 ・結果を分析、健康課題の背景にある「社会的要因」を特定 ・特定した社会的要因の改善を目指す支援の在り方の検討・実施 ・事業全体のインパクト評価の実施 【補足】 ・同一地域で活動する複数の団体が連携したコンソーシアム申請を優先します。 ・対象者への聞き取り調査の実績や、専門家(社会学者など)との連携経験がある団を優先します。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	地域若者サポートネットワーク設立事業	全国(既存事業がある九州、中国地方を除く)	日本には、虐待被害の経験者などの適切な養育を受けられなかったにもかかわらず、社会的養護の保護を受けられずに大人になった若者が多くいる。 弊法人ではそのような若者を支援するため、若者支援団体、協同組合等の地域の市民団体、学者・行政関係者等の3者を中心に構成する、若者をサポートするネットワーク組織「首都圏若者サポートネットワーク運営委員会」を立ち上げた。 社会的孤立や経済的困窮に陥りやすい若者をサポートするため、基金の運営、調査研究・政策提言(アドボカシー)、就労支援などの事業を事務局として実施している。 本事業を通して3地域に上記のような「地域若者サポートネットワーク」を確立し、地域の若者を持続的・自律的にサポートするための組織の運営基盤・事務局体制を整える。 実行団体の活動としては、①支援の核となる人材が参画するネットワーク組織の設立・運営②若者の課題やニーズを把握するための調査活動③若者やかれらを支援する伴走者のための基金造成④地域若者おうえん基金助成等の活動を通じた地域の伴走者のサポート⑤若者向けの公的支援増のためのアドボカシーを想定。 最終受益者の若者が必要な支援に繋がりが続くことができるための支援ネットワークができていて、質・量ともに十分で、社会的孤立や経済的困窮に陥らずに生きていくことができる誰も取り残さない地域社会を目指す。
草の根活動支援事業 地域				
税理士法人TAパートナーズ 〈コンソーシアム申請〉 合同会社 ポルト	福岡県	北九州地域におけるソーシャルビジネス事業者の経営基盤強化事業	福岡県北九州市	北九州市内を中心にソーシャルビジネス、社会貢献活動を展開する民間事業者(企業・NPOなど)の事業基盤の安定化を図るための支援を実施する。多くの事業者が支援対象となる方への直接支援を実施するために人員と資金の多くが割かれているため、資金の確保(ファンドレイジング)、また集めた資金の管理や運営に伴うバックオフィス業務に課題を抱えている。また学生など地域の若者との接点も少なく、活動している方々の固定化と高齢化が進みつつある。今回の事業でこれらの課題を解決するために事務局機能の強化として経営のサポート、バックオフィス管理の支援(ツールを活用してシステム化、仕組み化)を実施する。定例的な業務における実務的なサポートや指導、また研修会・勉強会も都度実施する。
株式会社 イベント・トゥエンティワン	奈良県	児童養護施設の自立支援体制強化をサポートし、キャリア教育を軸とした企業とのセーフティコミュニティを作り、採用定着に繋げる。 一児童養護施設で生活している中学生や高校生の為の退所後を含めた自立支援事業	奈良県を中心に、関西一円	①児童養護施設入所児童達へ質の高いキャリア教育の機会提供を行う。 具体的には様々な会社を見学する機会、職業体験の機会を提供し、本人達が将来の進路選択において、入所中に得た十分な知識や経験から納得感の高い自己決定を実現できる状態を目指す。また、就職後も企業で本人が「長く働くことで働きがいを得られる環境創り」をしていく。 ※それは「入社後に施設担当者や企業担当者が深いレベルで情報共有する仕組み作り」により実現する 神奈川県の就労支援団体NPO法人フェアスタートサポートは就労支援を行った施設出身者の1年以内離職率20%以下を実現している ※東京都調査では児童養護施設出身者達の就職後1年以内離職率は約50% クオリティ管理担当POとして代表の永岡さんに仕組み作りにも関わってもらう ②上記①の就労支援を3年後の助成終了したからも見据え、児童養護施設が主体性を発揮し企業と連携して行えるようにネットワーク作りのサポートを行っていく。 ③上記①②を実現していくにあたって、施設の人手不足が問題となっている。 そのため、児童養護施設の採用育成からサポートしていく。 まず採用広告費を助成し、児童養護施設の職員の採用を強化するための「採用担当職員の採用」をサポートします。 その職員が確保出来次第、その職員の人員費を助成しながら、新規の児童養護施設の職員の増員(採用)を実現。 既存のベテラン職員が自立支援担当職員のポジションに専念することが出来るようになり、施設がキャリア教育及び就労支援に力を入れられる環境が実現します。 この形が上手く行けば、各児童養護施設に採用担当職員の常設も実現し、各施設が抱えている人手不足の状況も緩和し続け、結果的に子ども達へ質の高い支援の提供が実現し続けると考えます。 (兵庫、奈良の児童養護施設の施設長5名から施設の現状についてのヒアリングを元に事業計画を作成)
一般社団法人 ウェルビーイング政策研究所	埼玉県	行政主体から住民主体のまちづくり支援事業 一住民の多様性を重視し、住民の為の活動支援	秩父地域(横瀬町、秩父市、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村など)	【概要】 少子高齢化が進み人口減少禍におけるまちづくりが課題となっている現代で、身体的・精神的健康の向上、コミュニティ創出による社会的孤独の解消に対してウェルビーイング指標が用いられている。当団体は埼玉県横瀬町にて「ウェルビーイング」を指針として活動を行っており、住民主体で実施するプロジェクトに対し支援を実施してきた。本事業では対象地域を埼玉県の秩父地域に広げ、住民が身体的・精神的に健康な状態になるために、「社会・地域に必要な活動」に対して資金的支援・非資金的支援を実施する。 ■想定する実行団体 秩父地域(横瀬町、秩父市、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村)にてプロジェクトを実行している、これから実行する個人・任意団体・NPO等の団体・企業。また、以下の要件を満たす団体を想定している。 ①住民参加型のプロジェクトを実施する団体 ②持続的に実施していくプロジェクトを行う団体 ③組織基盤があり持続的に活動していくことができる団体 ④会計監査機関を置いている団体 ■実行団体の目指す姿 本事業における助成を起点に、単年での開催ではなく持続的に活動することができる。 ■非資金的支援について 当団体のコーディネーターによる訪問伴走支援・専門知識・活動場所の提供、広報・マーケティング支援を行う。 【本事業における新規性】 秩父地域において、住民団体等に対して活動支援を実施している団体はいない。
特定非営利活動法人 エデュケーションエキューブ	福岡県	義務教育格差は正のための持続可能なフリースクール支援事業 一ステークホルダー全員のウェルビーイングを高めるフリースクール運営を目指して	九州エリア	九州エリアで学校に通えないすべての子どもたちが安心して学べる場所(フリースクール等)へアクセスできることを実現するため、持続可能な運営に課題を感じているNPO法人・団体や設立を目指す個人に対し、当法人が7年間で培ったスクール運営のノウハウを活かした経営アドバイスやカリキュラム提供等の非資金的支援と休眠預金を活用した資金的支援を組み合わせた包括的支援を実施します。スタディプレイスの事業モデルをコピーするのではなく、参考しつつ地域特性を活かした実行団体独自の持続可能なモデルづくりを目指します。 〈実行団体〉 ・学校に通えない子どもたちが安心して通える持続可能なフリースクールを運営 ・地域性や団体の独自性を活かした運営体制・カリキュラムの確立 ・実行団体としての適切な法人運営体制の確立 ・不登校の社会的受容を高めるためHP・SNSでの積極的な情報発信や地域との対話 ・持続可能性を高めるためのファンドレイジングを実施 ・子ども・保護者・スタッフなどステークホルダーのウェルビーイングの追求 〈資金分配団体〉 ・実行団体の持続可能性を高めるための包括的な伴走支援 ・事業の社会的インパクト評価の実施と広報 ・持続可能性を高めるためのファンドレイジングと事業収入の確保 ・活動の情報発信により不登校の社会的受容を高める ・実行団体のマネジメント・スタッフなどステークホルダーのウェルビーイングの追求

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益財団法人 埼玉しあわせ未来基金	埼玉県	子ども・若者の孤立長期化脱却プロジェクト —専門的知見を取り入れた個別(子別)カルテ等 による共有協働モデルの構築—	埼玉県内	○少子高齢化・低成長の時代を迎え、格差が拡大する社会において、困窮する家庭、様々な困難を抱える家庭等が原因で、「社会や地域から孤立」する子ども・若者が増え続けている。また、学校や人間関係など家庭以外の要因も含め、無気力となり不登校や引きこもりとなっていく子ども・若者も増え続けている。これらの現状に加え、孤立初期における一次的な受け皿である居場所の確保も十分でなく、一人一人の状況に応じたきめ細かい支援が確立されておらず、「孤立が長期化」する傾向にある。 ○当基金としては、実行団体とともに、①一次的受け皿である居場所の確保、②専門的知見を取り入れた一人一人の状況に応じたきめ細かい支援へのバージョンアップ、③「個別(子別)カルテ」のような情報集約と共有化を図っていく仕組みづくり、④引きこもりや孤立に対する就労等の「出口戦略」を地域や企業との連携によりデザインすること、の4つの柱を中心に、長期化する子ども・若者の孤立状態を着実にあるいは段階的に脱却するアプローチを実行団体と共に埼玉モデルとして構築していきたい。 ポイントとしては、②③における専門家との連携や各団体の情報共有のあり方、④における協力企業も参加いただいた中での出口のデザインのあり方等が重要になってくる。資金分配団体として、実行団体だけでは繋がらない全国的に活躍する方や地域に潜在する草の根的活動を希望する企業の発掘と協力依頼を行って、事業参加へとつなげていきたい。 ○また、実行団体も、アウトリーチで困窮家庭や孤立する子ども・若者に直接アプローチして現場に即した情報を幅広く収集できる団体、一次的な受け皿である居場所を運営し、安心安定を得られる場所を作っている団体、一般社会での就労につながる様々なチャレンジや体験を積み重ね、次のステップに移らせようとする取り組み団体、など一定程度幅を持った活動をする団体の組み合わせが必要かつ十分な組み合わせと考えている。 ○それに加え、子ども・若者の孤立問題を地域社会の一員である企業にも自分事として捉えてもらうことが、休眠預金による支援終了後という面でも重要であるため、企業との連携も重要な事業の柱とする。
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金 〈コンソーシアム申請〉 認定特定非営利活動法人 発達わんぱく会	千葉県	0~2歳児の親子を「誰一人取り残さない」ための 重層的支援とネットワークづくり —愛着形成に重点を置いたポピュレーションア プローチ—	千葉県	0~2歳児の親子は、就園等により社会とつながる前であることが多く孤立しやすい。そうした親子を対象に、誰でも継続的に利用することで親子の愛着形成を促すことができるような、ポピュレーションアプローチによる居場所やプログラムを、千葉県内の複数のエリアで展開する。 「誰でも利用できる」ためには、全体の2割と言われている発達等の障害がある子どもと親にとって居心地がよい場所であることが必要である。そのためには、居場所を運営するスタッフがある程度の知識を持ち、専門家とも連携できることが不可欠である。家にもこもりがちで、愛着形成に課題を持つ親子にこそ重点的にアプローチし、継続的に利用してもらい、親子の愛着形成を促すために、①実行団体が行政や保健師との連携をはかり、②誰でも来やすいだけでなく、専門職と重層的につながった居場所やイベントを継続的に開催し、③地域資源を開拓しネットワークすることで0~2歳児の親子と地域とのつながりを増やし、④実行団体スタッフのスキルアップをはかり、⑤出口戦略として、国の制度を市町村が活用することで0~2歳児の親子の居場所が継続的に展開されるような行政への働きかけを行う。本事業では、親の行動変容および行政の取り組みの促進を重視しているが、子どもの笑顔や行動などの変化を、デジタルツールを使って計測することによる効果測定も試みたい。
特定非営利活動法人 とちぎユースサポーターズネット ワーク	栃木県	地域課題解決に取り組む組織と若者の共創による 持続可能な地域づくり支援事業	栃木県	地域課題解決に取り組む団体/企業へ人的および経営的支援を行うことで、長期におよぶ継続的な地域づくりを推進し、多様な課題を抱える地方の課題解決力の向上と次世代の担い手が育み、世代を越えて支え合う生態系の構築を目指すものである。また雇用創出や地域づくりへの多様な接点をつくることで、意欲のある若者の地方への定着や都市部で暮らす若者の地方への還流へと繋げていく。本事業は①15年実践してきた若者や地域団体/企業への支援ノウハウを活かした効果の高い研修及び実践的なサポートとその技術移転、②セクターや地域を超えた協働経験による幅広いネットワーク、③地域づくりに意欲のある若者コミュニティを基盤に、課題解決に取り組む団体/企業の多くが抱える人的リソース不足を補完するため、以下の支援を行う。 ・事業に取り組む新たな右腕人材を雇用するための資金支援(人件費等の助成) ・地域課題解決型インターンシップ、週末ワークキャンプによる若者や外部人材を活用した事業支援や人的支援 ・弊社運営のwebサイトや地元メディアと連携した課題や活動の可視化支援 ・栃木県内の様々なセクターや団体との連携を図る地域づくりネットワーク支援 また小規模の組織では組織体制が十分に整っていない団体/企業も多いため、定期的なメンタリングによる組織基盤強化支援(評価、経営、組織、人材育成等)を実施する。
特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク	埼玉県	バーチャル活用によるこどもの居場所の多様化推 進事業	埼玉県内の、実行団 体が活動す る範囲の自 治体	バーチャル空間とデジタル活用を推進力に、埼玉県内のこどもの居場所を、次世代の居場所へと進化させる。アルファ世代にとって、バーチャル空間は大人には見えない居場所として拡大しており、不登校など課題を抱える学校や地域に居場所のない子どもには、現実からの避難場所となっている。こどもの居場所が600か所を超えた埼玉県内に、リアルとバーチャルが結ぶ次世代の居場所モデルを創出することで、居場所機能の拡大強化を目指す。 ①バーチャル空間でのこどもの居場所の構築: デジタルネイティブに親しみやすく、不登校学習支援に有効 ②リアルな居場所への接続: バーチャル空間での交流を基盤に、地域の子ども食堂や学習支援施設などリアルな居場所や支援へ接続 ③実行団体のモデル化: 事業終了までにバーチャルなこどもの居場所づくりのモデル団体となり、県内普及の牽引役を担う ④情報発信と連携: 地域への情報発信を強化、大学等との連携を深めデジタルユースワーカーの育成、組織基盤強化、資金調達など安定的な運営基盤の構築を支援 ⑤資金分配団体の役割: 埼玉県、県教育委員会、学校、大学、ボランティアセンター、支援機関等と連携し、情報交換・交流会によるネットワーク構築、情報セキュリティ対策などの非資金的支援を行う ⑥持続可能性の確保: 公的制度化への活動、資金調達、人材育成に関する伴走支援で、全県普及に向けた革新的な手法を模索
一般財団法人 ひだ財団 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 長野県みらい基金	岐阜県	中山間地域において多様な主体がコレクティブに まちづくり事業 —飛騨地域と長野県における”アプローチの難 しい社会課題=スキマ”の解決事業—	岐阜県高山 市、飛騨市、 下呂市、白 川村および 長野県松本 市、北アル プス山麓、 白馬、志賀、 八ヶ岳山麓	地域のスキマを埋めるには、行政民間それぞれの取り組みが必要だが、地域における挑戦層と保守層、その中間にいる一般・定住層がうまく協働できておらず、またNPO・活動団体はヒト・モノ・カネの不足から十分な活動基盤に至っていない。中部山岳地帯を狭み古くから関わりを持ち共通したスキマを持つ飛騨と長野で、相互に活動・評価検証しながら行うスキマを埋める取り組みを通じて、3層をコレクティブにつなぐとともに伴走支援による基盤強化を図り、課題の解決と継続してスキマに取り組める事業の構築・共有化を図る。 1 3層を結ぶ場の創出 スキマを提起し変革の必要性を訴える市民・団体が主体的に参加し議論ができるイベント、スキマの深堀・ビジョンや事業設計を明確化するワークショップ、それらへの参加を3層に促すとともに、コレクティブな座組を提案し3層のマッチングを支援する。 2 助成事業による組織基盤強化支援 コンプライアンスや事業実施体制等を整える組織基盤の強化、ファンド資金・協業的パートナー団体の資金・地域金融機関・行政支援等官民の支援・資金を誘引する仕組み作り、事業の設計緻密化・実施、事業に関する調査研究、助成団体の広報手法の多様化を支援する。 3 事業とその評価の共有化 実施したモデル事業によりもたらされたインパクトや提言をWebコンテンツ、動画やファンド等への接続を通して広報し共有化を図る。
認定特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	道南(渡島・檜山)地方における地域再生・持続可 能な共助福祉社会 —5つのステップで目指す地域福祉のリノベーショ ン—	北海道渡島 振興局、檜 山振興局	本事業は、人口減少社会においても誰もが地域で暮らし続けられる社会を目指して、渡島檜山地区において介護保険外生活支援サービスの実施および、それを支える有償ボランティアネットワーク構築を、高校や大学の地域インターンシップの活用を主たる活動内容とする。本事業で中心として構築・定着を目指す有償ボランティアの仕組みは、ICT活用、学生インターンシップの活用により、従来の高齢者のみの共助活動から一歩進めて、若者や多世代の参加の余地をつくり、住民の声を聴き取り、社会課題の把握と解決方法の提言能力を持ち、社協や行政と地域の社会課題について議論・対話・提言ができる存在になることを目指す。このように有償ボランティアを核として、学生インターン、生活支援コーディネーター、協議体、行政という5要素の相乗効果により「地域づくりのリノベーション」を実現することを目指す。 非資金的支援においては、社会福祉協議会や行政との連携、有償ボランティア運営、NPOインターンシップ、NPO経営、ICT活用について重点的に支援提供する。 それぞれについて担当者・講師を準備し、経験豊富なPOとともに事業進捗に合わせた運営支援を行う。本事業の連携団体は、一般社団法人みなみ北海道地域づくりサポートセンターの代表丸藤氏は、函館に拠点を有し、社協、町会支援に実績があり、案件組成、行政・社協連携で主導的役割を担う。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
認定特定非営利活動法人 わかやまNPOセンター	和歌山県	和歌山県内における若年層を中心とした「居場所」整備事業	和歌山県内 一円	和歌山県内において、主に現役世代や若年層において福祉的な支援を必要とする住民を主な対象とした「居場所」の設立・運営に対する資金支援をおこなう。助成先の団体・事業者は(1)支援対象者が集まることのできる「居場所」づくり、もしくは(2)地理的事情など「居場所」への来訪が困難な層には居場所同等の効果を得られる支援対象者へのアウトリーチ活動等を行う。これらにより、住民が少しでも安心・安全に過ごせるように努める。なお(1)は2団体程度、(2)は3団体程度を想定する。 (1)(2)ともインフォーマルサービスが想定されるが、インフォーマルサービスを提供しようとする和歌山県内のNPOや各種団体には組織基盤が脆弱なところが少なくなく、サービスの数・質において、都市部と地方部との格差もみられる。大都市部のような多彩な人材に恵まれているとはいえない地方部においては、「人材の取り合い」「極端な人材不足」が起きている状況である。そこで、団体同士の連携を進め、各団体の長所を複数団体でシェアし、長所を補い合うことで、短所をカバーする仕組みづくり、産官学民の連携など、少ない人員で一定水準の団体の運営実務ができるような仕組みづくりを進める。また、本事業の非資金支援の部分でプロボノの導入も含め、NPO等民間公益活動に取り組む団体の組織基盤整備に向けた取り組みをすすめる。
一般社団法人 わの会	福岡県	困難を抱える外国人を地域社会に迎え入れる —北部九州各地の多文化共生に向けて—	北部九州地 域	2021年8月のアフガニスタン政変及び2022年2月のウクライナ戦争勃発により、北部九州にも多くの避難アフガン人や避難ウクライナ人がやってきた。また、これ以前には、シリアやミャンマーからの避難民も来ていた。一方で受け入れる地域社会は、十分に準備ができておらず、これら避難外国人の一部は、一旦九州各地に移住しても、しばらくすると他地域へ移住しなければならなかった。また、技能実習、留学、その他で来日するが、地域社会からは隔離された生活をしつつ、様々な困難を抱える外国人・外国ルーツの者も多い。一つの外国人家族が、地域に定着していくためには、日本語、子どもの教育、就職・職業選択の問題、生活相談・健康相談、難民申請を含む行政手続きの問題などをクリアしていかなければならない。しかし、これに包括的に対応する支援団体はなく、各問題に個々別々に支援する結果に終わることが見られた。そこで、一つの外国人家族の様々な課題を総合的に把握・支援していく体制を地域社会に構築していく試みを行う。この為に総合的対応の調整役・支援者となる団体を実行団体とし、同団体を中心に支援ネットワークをつくり、個々の外国人家族を支援していく。当団体は、実行団体に助成を行うとともに、実行団体の支援ネットワークづくりを支援する。当団体は、WHO協会、行政書士等士業関係者、日本語学校、留学生支援団体等と協力関係を持っており、これを活かす。このようなネットワークづくりには、半年ほどかかる。ネットワークがコンソーシアムの形を取ることは理想的であるが、残り3年弱は、コンソーシアムができなくてもネットワークを密にし、外国人家族の日本社会定着を支援していく。なお実行団体は、3団体を想定。外国人や外国ルーツの人々が都市部で孤立していることが多いことを念頭に、可能であれば、福岡市都市圏、北九州都市圏、久留米市、佐賀市に拠点を置く団体を選定したい。
イノベーション企画支援事業				
公益財団法人 B&G財団	東京都	インクルーシブな体験活動による若者の社会参加 促進事業 —既存セクターの横断的協力により、生きづらさを 抱える若者や子どもの居場所づくりと活動支援を 目指す—	全国	2000年代以降、ひきこもり、不登校、発達障害、ヤングケアラーなど、若者たちの抱える問題が次々と顕在化し、様々な施策も進められている。しかし、若年人口が急速に減少する一方、これらの問題はますます大きくなり、悪化している。 この社会課題に対し、50年にわたり全国の地方自治体・教育委員会とともに青少年の健全育成に取り組み、近年では、全国に先駆け「体験格差の解消」に取り組んできた実績を活かし、困難を抱える若者と地域の子どもたちに対し、社会参加への道筋を示して行くことが本事業の目的である。 主たる対象者を、グレーゾーン(境界知能)や社交不安障害、きょうだい児やヤングケアラーなど、現行の制度では福祉的支援や周囲の十分なサポートを受けられず、孤立・社会不適合の状態にある若者や子どもとし、体験活動による「居場所の提供」「体験・経験」「自己効力感や自信の獲得」「地域社会や子どもたちとの交流・貢献」を行うとともに、社会生活に必要な自立支援を提供する。 既存の若者支援には、教育、福祉、保健医療、矯正・更生保護、雇用などの分野が存在するが、子ども・若者育成支援推進法に基づく協議会の設置は7.9%に過ぎない。 本事業では、「障がい児等の体験格差解消事業(2019年度通常枠採択事業)」の知見も合わせて、体験と自立支援の親和性を実践的・具体的に示すことで既存セクターとの対話を進め、連携体制を構築する。
一般社団法人 SDGsオープンイノベーション プラットフォーム	大阪府	Web3を使って社会課題を解決する若者を育成す る事業 —新しい社会「Society5.0」の実現を目指して—	全国	本事業ではWeb3を使って社会課題を解決する若者を育成し、「Society5.0」の実現に貢献します。 ■若者の社会課題解決の参加意欲と貢献意欲を高める新しい仕組みを導入します。 本事業に参加する若者は、DAOの導入・運営、自治体職員やデジタルノマドなど多様な人との交流を通じて、空き家など地域の遊休施設の活用といった社会課題の解決に取り組めます。このプロセスにおける若者の活動は記録され、NFTとして若者の課題解決力を客観的に示すエビデンスとして活用される。さらに、貢献度に対するインセンティブとしてリワード・トークンが付与されます。これらにより、若者の参加意欲と貢献意欲を高めます。 ■自治体職員がWeb3の社会実装を推進する知見を蓄積する場を提供します。 Web3を活用する自治体が増えています。しかし、自治体職員が、技術進歩が速いWeb3に追従することは容易ではありません。本事業には、自治体職員の参加も募り、自治体職員がWeb3の社会実装を推進する知見を蓄積する場とします。 ■地域課題解決事業における新しいビジネスモデルを提案します。 デジタルノマドが滞在時に地域で消費する経済効果に加えて、DAOの活動によって付与されるリワード・トークンから便益を得られることでビジネスを創出します。リアルとデジタル両面から収益を得る本取組みは、地域課題解決事業における新しいビジネスモデルとなります。
一般社団法人 SINKa	福岡県	持続可能な未来資源、竹。放置竹林の複合課題 を解決するエコシステム構築事業	九州 団体所在地 は全国	地域課題が複合的になる中、放置竹林や竹侵入等による竹害も複合化し、竹を資源として活用してきた事業者単独では、事業の存続も地域課題の解決も困難な状況が続いている。 本事業においては、地域内の竹事業者間の連携や、これまで取組のなかった業種や研究者等との連携、すなわち「竹エコシステム」を生み出すことにより、竹資源を活用した新しいビジネスの創出や、爆発的に消費量を拡大する事業システムを構築することを目的に、3年後の事業終了時には、地域と業種を超えた新たな事業組織を創り出す。 本事業にはAI、シェアリングエコノミー、サーキュラーエコノミー等の専門家を積極的に参加してもらい、竹を活用した新しい地域経済循環を創造するもので、従来の竹関連産業の後継者育成や、新たな事業への女性、障がい者、外国人労働者等の雇用創出と促進につながる事が期待できる。 本事業の実施にあたっては、複数の事業者や研究者、支援団体から構成される実行団体を対象とし、竹関連事業の多い地域での公募説明会や個別相談会、実行団体候補者と関連専門家を交えての「竹事業フォーラム」の開催、実行団体候補者による公開プレゼンテーション等を実施する。 事業開始後は、月例報告以外に集合研修(年2回)と視察研修(年1回)も組み込むことで実行団体間の情報交換と連携を強化し、より実効的なイノベーション創出事業と取り組める環境づくりを行う。
一般社団法人 グラミン日本	東京都	デジタルスキル研修&就労支援を核としたシングル マザー支援団体の育成・促進事業 —北海道、東北、甲信越、中国地方における支援 団体モデル構築—	北海道、東 北、中部・北 陸、中国地 方	■全体像 北海道、東北、中部・北陸、中国の4つの地方において、デジタルスキル研修と起業・就労支援等を通じたシングルマザーの経済的自立支援に関心を持つ実行団体を支援する。支援に当たっては、グラミン日本がこれまで蓄積してきたデジタルスキル研修と起業・就労支援のノウハウをの共有を通じて、実行団体が地域の経済・社会状況を踏まえた独自の支援プログラムを構築・発展させることを後押しする。 ■資金支援を通じて実行団体に期待する活動 ①家計管理などのライフスキル研修、②社会人基礎力を高めるソフトスキル研修、③デジタル分野での起業・就労に必要なデジタルスキル研修、④キャリア・コンサルティングやキャリア・マッチングなどの起業・就労支援、⑤コミュニティ形成を通じた孤独・孤立解消とモチベーション向上、等の包括的支援 ■事業の新規性 (1)RPA、SAPなどの最新のデジタル技術の活用、(2)シングルマザーの自立に向けた包括的支援モデル、(3)雇用とアウトソーシングを通じてシングルマザーの経済的自立を支援する新たな企業CSVモデル、(4)自治体PFS/SIBを活用した出口戦略、(5)地域におけるコレクティブ・インパクトの展開、等を提案し、社会実装を目指している点。特に、(3)は、企業による新たなCSVモデルとして欧米で「インパクト雇用」「インパクト・ソーシング」と呼ばれるイノベーションモデルである。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 さが・子ども未来応援プロジェクト 実行委員会	佐賀県	子育て支援の専門機関の抱える課題を、地域資源の市民が担い、解決する事業 ー佐賀県内の狭域エリアで、「行政」と「専門機関」と「地域の市民や団体」の連携によるコレクティブインパクトの創造ー	佐賀県	非専門職などの地域資源を開発することで専門機関の課題を解決し、支援が必要な家庭の課題を解決する。そのために6つの事業を行う ①専門機関と連携してアウトリーチを行う担い手を増やす(見守りが必要な家庭) ①-1 専門機関の支援対象から外れた後も見守りが必要な家庭に非専門職の定期的な訪問で虐待の再発防止につなげる ①-2 妊産期など行政が繋がりがあがる時期から見守りが必要な家庭に非専門職がアウトリーチする ②専門機関の補完として機能する「保護者の相談支援」の担い手を増やす 孤立の可能性のある保護者にフードパントリーなど気軽に利用できる機会を作り利用し際に非専門職が相談支援を行う ③学校と連携して不登校の子どもの居場所を増やす 引きこもって専門機関の支援が必要になる子どもを減らすために、校内に民間フリースクールを設置する ④「行政」×「専門機関」×「地域資源」のチームを作る 県内4エリアで ・行政と協力して要支援家庭の実態を調査する ・調査結果を基に関係者でアジェンダを共有する ・弊会が持つネットワークなどを使いチームを作る ⑤実行団体の組織基盤整備事業 ・事業継続のための物資の流通基盤整備 ・実行団体のファンドレイジング力強化 ⑥専門機関と連携してアウトリーチを行う担い手を増やす(孤立している家庭) 専門機関ではつながらることが難しい孤立している家庭を非専門職が代わりにアウトリーチを行う
公益財団法人 信頼資本財団	京都府	学びの多様化を一条校にも 一芽を出し始めた多様な教育への流れを加速するー	全国	不登校児童生徒の急増により、一条校においては「学びの多様な学校」や公立夜間中学校などの設置が、一条校以外に対しては多様な学びを保障する動きが加速している。 一方、学びの内容は、生成AIの進化により、大きく変容せざるを得ないことが予想される。 以上により、経済格差を超えて多様な学びにアクセスできるようにするための具体的な取組みが重要になっている。 本事業では、「多様な学び」を標榜し、その実践のために、一条校を新設しようという試み、あるいはオルタナティブスクール(フリースクールを含む、以下同様)の学びを一条校に移植する試みを支援する。 さらに、周辺地域の活性化、事業形態の垣根を超えた情報交換の場の醸成を目指す。 1. 一条校の設立支援 2. オルタナティブスクールの成功事例を一条校に移植するための支援 3. 地域との連携支援 (1) 1や2を推進する教育団体とその地域住民の連携を支援することにより、住み続けられる地域づくりに学びの場が貢献するモデルを模索 (2) 行政特に教育委員会との連携を支援 4. 採択団体が最初のメンバーとなり一条校・非一条校を問わず多様な学びに積極的な団体が参画するプラットフォーム構築を開始 (1) 成功事例や課題のデータベース化 (2) 実践内容共有支援 (3) 対面研究会の開催 (4) 教職員研修実施支援
一般社団法人 全国古民家再生協会	東京都	空き家古民家を活用した小規模介護施設設立・運営による地域活性化事業	全国	地域で活用がされていない空き家古民家を小規模多機能型介護住居として活用を行っていく。 介護・医療事業のアドバイザーとして一般社団法人日本介護事業連合会(東京都港区 代表理事・会長:愛知和男)を迎える。 ※前述の愛知会長ご逝去のため、新会長選出中。 事業の概要として、空き家古民家を全国古民家再生協会のサポートを中心に小規模多機能型介護住居へ改修を実施する。その施設へは施設が設立された地域や近隣の地域で医療・介護が必要な高齢者が入居し、訪問介護・医療を受けることができる体制を構築する。 また、日本介護事業連合会のサポートにより、高齢者の生活をITからサポートするツールを導入する。本ツールを使用することで、煩雑になっている携帯・パソコンからのログイン(ID/パスワード管理)をセキュリティ面の安全性を確保しながら簡略化することや、ハッキング防止、なりすまし防止など高齢者のIT被害の予防にもつなげる動きを実施する。高齢者にこそ、生活をしやすい環境を整備すべく、キャッシュレスやITサービスの享受簡略化を実施し、高齢者であっても自身が望むサービスを不自由なく受けることができる社会の構築を目指す。将来的には過疎地域・集落一体を小規模多機能型介護住居として活用することで、訪問介護・医療者の負担軽減、質の高いサービスの提供につながる介護地域の誕生を目指す。事業については、施設入居者からの賃料・介護関係者への事業の紹介料を収入として展開していく。
一般社団法人 ソーシャル・インベストメント・パートナーズ	東京都	教育と若者就労を支援する団体向け支援事業 ーインパクトの継続的拡大を目指し支援を行う事業ー	全国	教育と若者就労支援で確立された明確な社会インパクトを創出しているが、主に①営業・マーケティング、②IT、③ファンドレイズ、④人事制度、⑤経営管理への投資原資と経営ノウハウが不足しインパクトを拡大展開できていない団体を公募・選定し、継続的インパクト拡大を目指す事業を提案する SIPの従来活動で実証してきた手法を活用しつつ以下4点で革新・拡大する ・対象地域拡大:東京近郊に限らず全国の団体が対象 ・手法公開:インパクト拡大の経営支援内容を公開しSIPが蓄積したノウハウを広く共有 ・支援期間短縮:ノウハウ公開や検証内容の説明会等を事前に公開し、実行団体の準備、SIPの検証の双方を効率化 ・休眠預金制度活用:より広く支援を展開 支援期間短縮のため事業は3段階化する ・第0段階は公募前に動画配信とQA会を実施し、SIP知見や検証点の事前説明を通じ、短期間で多数の団体からより有望な申請を得る ・第1段階はインパクトの継続的拡張のための全体戦略策定や、戦略実行のための事業計画の策定を行う ・第2段階は第1段階で明文化した戦略・事業計画を実施し、安定運営できるよう調整の上、継続成長の基盤を確立し終える SIPの従来支援内容は本事業でも実施する ・これ迄も経営支援を実施してきたPOや理事からの直接的支援 ・プロフェッショナルなプロボノと連携 ・ネットワークを活用した有識者や団体との連携 等
株式会社 ソシオエンジン・アソシエイツ <コンソーシアム申請> 特定非営利活動法人 ユニバーサル就労ネットワーク ちば	東京都	全ての就労困難者が働くことのできる社会を実現するユニバーサル・クラウドソーシング事業	全国	本事業は、就労や外勤が難しい方々を対象に、クラウドワーク(オンライン上で発注から納品までを行う業務)とそれに伴うスキル獲得、伴走支援を提供するものです。就労に当たり丁寧な伴走支援が必要な発達障害者、メンタルヘルスの配慮が必要な方、育児中の女性等のうち、在宅で働きたい方々が、自立に向けた第一歩を踏み出す機会を提供します。 クラウドワークへの取り組みを希望する就労困難者支援組織等を実行団体とし、事業構築支援と実行団体間の全国的なネットワーク化、連携体制を構築することで、誰一人取り残さない、全ての方々に働く機会を提供することのできる社会の実現を目指すものです。 これまで事業構築を図ってきた弊団体に加え、ユニバーサル就労(特性に基づく仕事を見つける)の先駆者であるユニバーサル就労ネットワークちば、30大雇用(30の特性毎に業務を切り分ける)の先駆者であるアイスエフネット等との連携により、実効性の高い事業構築を図ります。 ●実行団体の活動:クラウドワーク提供体制の構築(クラウドワークについての知識を持つ支援員の配置/ワーカーの特性・スキル・希望等の把握/業務開拓/ワーカー支援/行政、経済団体等ステークホルダーとの協力体制の確立等)、他の実行団体との連携 ●新規性:国内で不足している就労困難者へのクラウドワーク提供体制の構築、資金分配団体が経済産業補助事業として確立した支援システムの社会実装

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成 ー外国人と共に暮らし、支え合いを豊かさにつなげるイノベーションモデルづくりー	全国	日本語、就労、住居、孤立、貧困、家族の生活等の課題を抱えている「外国人」を支援すると共に、外国人と共に暮らし、支え合いを豊かさにつなげる全国のモデルとなる地域づくりに取り組む団体を公募、選定し、支援します。対象とする団体は、当該地域の「外国人」問題を的確に捉え、関係者との連携のもと包括的に取り組むと共に、本事業を通じて、信頼される団体として、必要な課題解決力を備えた上で、取組みを安定的に継続できる財政基盤と体制を整えることを要件とします。財源は、日本語教室やシェアハウス、福祉事業、就労マッチング事業の運営、行政からの委託事業等が想定できます。また、課題に包括的に取り組むには、行政や地域団体をはじめ、在留外国人を取り巻きさまざまな団体との連携が必要です。 実行団体選定後は、当該地域の現状と及ぼし得るインパクトを考慮し、事前評価により適切な目標を定め、事業計画および資金計画を精査した上で、各年度とも課題に応じた有識者や外部団体等を招いた合同検討会を開催し、3年間で、参照可能なモデル事例を生み出します。実行団体の支援と並行して、「外国人」問題に係る全国の課題と取組みを調査した上で、最終年度には、「外国人」支援団体や「外国人」支援に取り組む地域が活用できるケースごとの対策を示した事例集をウェブサイトに取りまとめ、各実行団体からの報告とあわせて全国に発信します。
一般社団法人 宮崎オープンシティ推進協議会	宮崎県	第一次産業(農業)におけるイノベーション創出事業	宮崎県内	本県の最重要産業ともいえる農業は、後継や新規参入が進まず、高齢化の末、廃業に追い込まれたり生産技術が途絶えるという課題を抱えている。 本事業では、本県の農業の抱える諸課題に対し、新市場の開拓や新製品・新サービスの開発等イノベティブなアプローチをしようとする団体・グループに対し、最も資金需要が強くリスクの大きい、企画、開発段階のシーズ期からサービスローンチまでの助成を行う。 また、本団体の強みである行政や支援機関との連携により、各段階に応じたきめ細かい伴走支援を実施することで、プロジェクトの実現可能性を高めていく。
株式会社 ワールド・ビジネス・アソシエイツ	東京都	在日外国人留学生と高度外国人材(技人国)の円滑な就職と安定した就労の支援	東京都	当事業の包括的プログラムは、1.「外国人材」という働く側と、2.「外国人材を受け入れている企業」という受け入れ側の両面からアプローチする。 1.「外国人材」としての実行団体は、「就職を支援する日本語学校」、「技人国在留資格の外国人材グループ」を候補とし、①非漢字圏の外国人材向けの日本語授業の開発支援、②社会人とのコミュニケーション機会の設定、③企業とのマッチング機会の創出、④在留資格の相談会、⑤キャリア相談を実施する。 2.「外国人材を受け入れている(予定)企業」への対応として、実行団体は人材関連の団体を想定、①外国人材にもわかる日本語の話し方、②外国人材とコミュニケーションする上で必要な日本文化と日本のビジネスマナー、③外国人材を採用する上で必要な体制づくり支援、④外国人材採用状況のモニタリング⑤キャリア相談を準備する。 資金分配団体は、日本語学校、外国人材グループと中小企業の支援団体、企業とのマッチングを行う。又ハンズオン支援として、「キャリア相談員」を各実行団体に派遣して実行団体、中小企業、個別外国人材のそれぞれの課題について相談にのり、助言をし、必要に応じて関係者と調整をして、外国人材が働きがいのある環境づくりや、中小企業として雇用する外国人材の能力が発揮でき、社内の国際化対応が進むよう支援を行う。
ソーシャルビジネス形成支援事業				
株式会社 Dooux	東京都	地域資源を活用した新規事業開発による関係人口増加・地域経済活性化プロジェクト	全国	本事業では、全国の地域が抱える社会課題の解決と経済活性化を目的とし、地域の特色を活かした新規事業の立ち上げを支援する。 具体的には、人口減少による空き家・耕作放棄地の増加や、観光資源の未活用、雇用機会の不足といった課題解決に寄与する事業を対象とする。地域住民が主体的に事業運営を行うこと、地域のブランド力向上に繋がることを条件に、資金分配団体として事業計画のブラッシュアップから販路開拓まで、伴走型の支援を実施する。 選定した事業の失敗リスクを低減するため、段階的な事業化支援を行う。まず、公募により8社程度の実行団体を選定し、最大1000万円の助成金を交付する。実行団体は、1年間のテスト運営を行う。その後、事業の継続可否を判断し、継続が決定した2~3社には、事業拡大のための追加支援(最大2000万円)を行う。 さらに、事業の推進力強化のため、実行団体から事業推進リーダーを選出し、資金分配団体による定期的な進捗確認、事業運営に関する研修等を通して、事業の自立化を促進する。 最終的には、地域課題を解決する能力を培うために地域外からリソース(人材、金、情報)が集まる仕組みと労働弱者、メンタル不調者等の関係人口が活躍できる持続可能な経済基盤を実現する。
特定非営利活動法人 Kids Future Passport	福岡県	こどもごちめし	全国	こどもごちめしの事業は、次の要素で成り立っています。まず、企業や個人からの寄付金を募り、それをもとに飲食店で子どもたちに食事を提供する仕組みを構築しています。寄付者が定期的に活動報告を受け取ることで、透明性を確保し、支援の継続を促します。また、飲食店はこどもごちめしのパートナーとして登録され、寄付金でまかなわれた食事代を受け取ることで、営業利益の一部を確保することができます。 このように、寄付金を活用した収益構造により、飲食店も経済的に恩恵を受けることができるため、持続可能なビジネスモデルが形成されています。さらに、こどもごちめしは地域の協力を得ることで、社会的な認知度を高め、新たなサポーターやパートナーを獲得することができます。これにより、寄付金の安定的な確保が可能となり、長期的な支援体制を築くことができます。 持続可能性を強化するために、地域社会全体での支援体制を強化します。地域の商店街などとの連携を通じて、イベントやキャンペーンを展開し、寄付金の増加を図るとともに、地域の子どもたちに対する関心を高める活動を行っていきます。これにより、地域全体で子どもたちを支える仕組みが構築されます。 こどもごちめしは、社会課題の解決と事業の収益性を同時に追求するソーシャルビジネスとして、持続可能な運営体制と地域社会の連携を強化しながら、子どもたちに栄養豊富な食事を提供する取り組みを行っています。
一般財団法人 town planning support group (JAPAN COLLABORATE BAND(JCOB) コンソーシアム) 〈コンソーシアム申請〉 ・MIRAI NO KATACHI設立準備会 ・アール基金設立準備会 ・HIBIKE KONO OMOI設立準備会 ・しずおかMIRAI基金設立準備会	長野県	キャリアを重ねて一人一人が生き生きと働ける社会を構築する事業 一働き方の選択肢を与え、無限の連携機会とスキルアップ機会増加を目的とするソーシャルビジネス支援ー	全国 (重点対象地域:秋田、長野、静岡、兵庫、高知) ⇒重点対象地域では当団体の理事が日常的に活動を行っていることに加え、実行団体や資金分配団体による休眠預金活用度合いが低い地域	当事業では、「働く意欲はあるにも関わらず働けない、もしくは業務内容が制限される」という課題を抱えている層と「今後幅広い視点で仕事を選択したい」という若年層」に対し、働き方の選択肢を与え、「スキルアップの機会」を提供するプロジェクトに対して支援を行う。 具体的には、下記①~③を想定。 ①「結婚〜出産〜子育て」を経験し、何らかの要因によって働くことが阻害されている(もしくは今後阻害される可能性がある)女性 ②15歳から18歳の学生時期において、実践型学習の体験機会を希望する方々 ③全国に約130万人いると推察される引きこもりの方々 上記の方々が働き方の選択肢を最大限享受でき、スキルアップ機会を得ることができる事業の支援を行う。 当団体は、青年会議所OB30万人をバックに構成されており、経営者としての経営経験、街づくり経験、政治参加経験を持つほか、全国各地での政財界とのネットワークを豊富に持っている。当団体にしかない「経営×人脈」の強みを活かし、「働き手増加を目的としたスキルアップ事業」に絞って、実行団体を支援する。 非金銭的な面では、これまでの経営経験や行政連携経験を活かして「事業をマネタイズするための研修やセミナー開催」を行い、設計の精緻化を後方から支援する。各所連携とスケールアップ機会提供により、中小企業の生産性向上や業務効率化といった目的達成の一助を担う。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
イング総合計画株式会社	東京都	一次産業を応援する新たな担い手とシーズ創出事業	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県	<p>実行団体の公募の中でシーズを創出し発芽へと繋げる。ゴールは一次産業を応援する新たな担い手の育成及び一次産業の社会的課題を解決し産業振興に繋がるシーズの創出。一次産業を応援するソーシャルネットワークの拡張も大きなテーマ。本事業は、一次産業の課題解決に向けて異なる視点で事業を行う4つの実行団体を選定(採択)し、4団体を中心としたソーシャルネットワークを構築する。異業種の横断的な事業の連携を模索する。農業、林業、漁業の各領域の社会的課題に横ぐしを通すことにより、各領域を跨ぐ多様な視点から新たな価値を創造し一次産業の社会的課題の解決を図る事業である。</p> <p>①実行団体公募 ・実行団体公募、審査会、実行団体の選定 ・キックオフ顔合せ会開催、プロボノアドバイザー会議、ごちゃまぜ会議、道筋の提示</p> <p>②非資金的支援 ・経営、財政基盤、ネットワーク、人的基盤、ガバナンス、出口戦略、評価実施支援を実施</p> <p>③資金的支援 ・資金分配団体、PO、アドバイザー、子ども、女性、農家、林業家、漁師、地方自治体、観光協会、農協、森林組合等のネットワーク形成(シーズ⇒発芽) ・ごちゃまぜ、弱いつながりの組織から広範なソーシャルネットワークへと拡張 ・2つ以上の領域を横断するビジネスシーズを発掘。農林水産×福祉、農漁、農農、農林、農林水産×教育、農林水産×芸術、農林水産×環境、6次化等想定</p>
小値賀地域ブランド製作所株式会社 <コンソーシアム申請> 一般社団法人 SINKa	長崎県	伝統文化・産業を起点に九州の未来を紡ぐプロジェクト ー伝統文化を守り育て若者が帰りたい地域作りー	九州地域(沖縄を除く)	<p>九州地域の伝統文化・産業は、地域経済を支える重要な役割だが、多くの課題に直面。高齢化や若者の流出により伝統技術の継承が途絶え、DXの遅れで売上が減少。また、供給量減少を補う付加価値戦略の欠如も深刻である。</p> <p>例として佐賀県の有田焼、大分県の竹細工、福岡県の博多織等があり、伝統産業は存続の危機にある。本事業ではこれらの課題を解決するDX、マーケティング、ブランディング、商品開発手法を届け、自走可能な地域伝統文化・産業事業者を創出。地域の価値を国内外に広く伝え、地域に利益が残るイノベーションに取り組む。</p> <p>地域産業の衰退は大きな損失である。営利企業が黒字を維持できなければ、地域での生活は困窮する。行政等が支援するのは、設備導入などの『点』の取り組みが多く、付加価値を上げる抜本的解決や、顧客層を地域外に設定し、商圏を計画的に広げるには至っていない。本事業支援を通じて、地域産業の利益創出を強化する必要がある。</p> <p>また支援することで、故郷に帰りたい仕事がなく帰れないUターン、Iターンを希望する人々の就労にも貢献する。これにより地域伝統文化・産業サービスの事業者、従事者、そして家族や地域で育った若者が、地域で豊かに笑顔で暮らし続けられる。豊かな未来を共に作る。</p> <p>弊社がブランディング・マーケティング支援を、一般社団法人SINKaがネットワークを活用し事業者の選定や協力者の巻き込みを行う。</p>
株式会社 オファサポート	宮崎県	地域に関連した中小企業を、女性が活躍しゼブラ企業化する、青島地域発のソーシャルビジネス形成支援事業 ー観光地青島に潜む、必要なサービスと地域の高齢者や子どもを阻む「距離」を「女性」活躍で解消する事業ー	宮崎県宮崎市内の青島地域(青島地区、内海地区)面積は41.76km ² で令和6年6月1日現在、住民基本台帳に基づく青島自治区の人口は3,306人。	<p>サービスの総合商社として培った“ソーシャルビジネス形成”と“シナジー創出”“DXやモビリティシステム開発”“アカデミー事業”のノウハウ及びネットワークを最大限活用し、観光地青島に潜む、必要とするサービスと地域の高齢者や子どもを阻む「距離」を「女性」活躍で解消する事を目的とした、地域課題解決型のソーシャルビジネス形成支援プログラムを地域に関連した事業者へ提供しゼブラ企業化する。</p> <p>本事業では、宮崎県でも有数の観光地である青島地域における、観光に偏り取り残されつつある地域の高齢者や子どもに着目、課題である「サービスとの距離」を解決するために必要な「モビリティ」「医療MaaS」「DXを活用した教育」を、「金銭コスト」「ノウハウ」「実施場所」「ネットワーク」などが無い為にスケールアウト出来ない様な地域に関連した事業者を支援する。</p> <p>また、それぞれのサービスを「青島駅」から「青島神社」への参道を中心として整備することで、観光業とのコミュニケーションが円滑になり、高齢者の労働参加も可能になり、働き手解消と地域格差や教育格差を一度に解決し、観光客への事業拡大の可能性も生まれ、収支相償以上の事業性や事業の収益性を満たし、他の地域へ水平展開します。</p> <p>また、コミュニケーションやファンリテーションを得意とする女性が活躍し「女性の経済的自立」のシンボリックな女性像が出来、民間公益活動の担い手育成にも繋がる。</p>
特定非営利活動法人 子どもたちの子どもたちの子どもたちのために	東京都	認知症予防事業の支援 ー共創のチカラで社会課題を生み出さない社会をめざすー	全国	<p>1) 多様な実行団体候補からリーチとコンテンツを持ち、エビデンス・コミュニティ形成・楽しさなどに強みのある団体を選定・ブラッシュアップし一次予防・二次予防のコンテンツを整備する。後継者の育成を支援し、持続可能な事業展開を図る。</p> <p>2) 認知機能低下予防のエビデンスを正しく伝えるために、キュレーションし、アプリで情報提供を行う。</p> <p>3) 最適な実行団体の認知機能評価スケールを採択し、罹患リスクを正しく捉え、複数の見える化できる指標を開発。長期間継続して取り組めるよう、有意義さの見える化、予防行動の楽しさを演出する。</p> <p>4) NPOコードが認知機能チェックポータルを実装し、各団体が活用できるようにする。</p> <p>5) 基盤強化支援のための非資金的なコンサルテーションを行い、自走可能な事業運営ができるようマーケティング支援をする。</p> <p>6) 本事業から得られる社会的インパクトについて、学会対応、成果報告の行政への働きかけ、広報などを実施し、適切な啓発活動を継続する。</p> <p>7) 各実行団体、学会、行政および関連する団体等をNPOコードが接続、紹介するなどのコーディネートを行いコラボレーションを促進させ相乗効果を図る。</p> <p>以上により認知症予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と健康促進を目指す。加えて、ソーシャルビジネスを担う事業者を育成していく。□</p>
特定非営利活動法人 住環境ネット	東京都	地域特性を活かした安心できるまちづくり ー持続的地域発展に向けた人材育成と拠点づくりー	東北地方の中山間地域(山形県、秋田県、福島県など)人口5000人以下の市町村。	<p>地域住民が地域特性や魅力を自覚、発信することで地場産業の担い手や新規ビジネスの確立など人材育成と共に、自主的な地域活性、持続可能な生活環境づくりにつながる活動支援を行う。東北地方の中山間地域には住環境の身近に「豊かな自然」「新鮮な農作物」「地場産業」など魅力ある資源が多々ある。各地域の意識ある活動が展開して日本全体の魅力発信につながるよう事業対象とする地域だけでなく他地域とも交流を深め連携し、地域と地域が相乗効果により面として持続的に発展できるような仕組みや拠点を構築する。地域の魅力が地域内外に伝わることで産業や人の交流、物流が活性化し経済が成り立ち、持続的な発展、自立的かつ交流ある生活環境の確立を図る。活動の拠点づくりは起業や新規ビジネスのチャレンジの場として、多様な人たちの交流の場として、遊休地等の利活用も視野に入れ、災害時には避難場所として機能させる。東北の中山間地における防災対策や災害への意識付けは遅れているため、自然災害と災害による地域への影響を想定し日頃から災害対策を意識したイベントや講習会など実施し災害への備えや地域住民同士の対話ある交流も促進し「安心できるまちづくり」につなげる。</p>
一般財団法人 杉原千畝記念財団	東京都	避難民及び難民(以降避難民と称す。)を対象とするIT技術者としての育成・雇用を通じた社会的・経済的自立支援	全国	<p>本事業は生活苦に喘ぐ※避難民の大半を占める「デジタルネイティブ」世代の者を対象とし、専門家による支援の下、日本語に不慣れな者でも理解できる英語を用いて彼らを円滑にIT技術者として育成し、就職機会を提供することで、その社会的・経済的自立を支援する。</p> <p>対象の避難民はウクライナ人200名、ミャンマー人等100名の計300名。対象者の3分の2をウクライナ人が占める理由は、戦争のトラウマ、公的支援金不足による貧困等で絶望している者が多く緊急性が高いためである。ポテンシャルが高い者も多いがその能力を発揮する場がないことは大きな社会的損失でもある。</p> <p>他方、わが国のIT人材不足は著しく、2030年に79万人が不足するため、人材育成が急務であるが、志望者の枯渇で人材集めすら難航している。こうした中、両者の適正なマッチングは※避難民の自立を促し貧困解消等が図られる一方、企業側も有望な人材の確保で経営が安定し、ひいてはIT人材のすそ野を広げ、わが国の成長にも寄与し得る。</p> <p>事業フローは次のとおり。</p> <p>①新規立上げのサイト等を通じた育成対象者の募集選考 ②生活状況・能力等に配慮したコース分け ③3カ月間の講習の実施 ④講習中のリクルート活動による講習終了時点での本採用マッチング 講習は2回のトライアルを含め、事業期間内に計8回行い、将来は初期対象有能者による後進の育成により事業性・収益性を高める。</p>

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 生命環境産業振興協議会 〈コンソーシアム申請〉 陸前高田しみんエネルギー株式 会社	岩手県	「いのちと自然が響き合う」発酵/循環のまち 三 陸」エコシステムの創出を目指す、創造的復興 ソーシャルビジネスの形成支援 ーヘルス/健康・循環/環境・リカレント教育・ユニ バーサル就労等分野のソーシャルビジネス形成に よる「生命環境産業」のまちづくりー	岩手県三陸 地域(沿岸部 中心)	ポスト震災復興のタイミングを迎え、震災前からの産業集積や自然資本を活かすソーシャルビジネスとして、ヘルス/健康志向 を意図したり環境危機に対応するような社会課題解決型産業の振興を図り、リカレント教育で人材育成し、誰にでも居場所と 出番をつくるユニバーサル就労、再チャレンジできる関係人口としての働き方改革等により、人材が還流しているのち(ヒト)も自 然(モノ)も共生し、(発酵)微生物と共に響き合い発酵/循環する「生命環境産業」を担う地域(まち)を実現する。 本事業主体が社会的インパクトを実装するエンジンとなり、今後改めて真の「創造的復興」といえる、自然も社会も経済もエコ ロジカルに望ましいエコシステムの創出を目指すべく、新たなソーシャルビジネス事業者を育成する。地域ビジョンの実現に導 く社会課題解決テーマに応じた事業者の公募及び事業設計・実証・実装の伴走支援を行い、事業推進のエコシステムともな る「ソーシャル・インキュベーター」としてのプラットフォームの機能を創出する。 特に社会性、事業性、革新性を併せ持つ観点から、事業の自律的な経営が展開できる事業計画、顧客開拓、販売促進、組織 計画、資金調達等、起業や新規事業に対するノウハウを共有し、ネットワーク等の戦略的なスキルも身に付けられるよう な、アドバイス、ワークショップ等の開催、OJT等によるハンズオン支援を行う。
株式会社 全農ビジネスサポート	東京都	女性キャリア形成によるキラキラ職域・地域づくり 事業	福岡県を中 心とした北部 九州地域(佐 賀県、大分 県、熊本県)	北部九州地域においては労働人口は増加しているものの、非正規社員の増加によるもので、労働者一人当たりの収入は増加 していない。非正規社員の3分の2は女性(福岡県 57.5万人、佐賀県 11.8万人、熊本県 17万人、大分県 11万人の約97万人 ※令和4年就業構造基本調査)となっており、物価高騰や長期化したコロナの影響で女性の貧困が顕在化している。また、地 域産業の人材不足は深刻であるが、コロナ禍を経て都会ではオンラインワークへの切り替えが進み、「働き方」や「暮らし方」 が大きく変わってきているが、北部九州地域ではその変化に対応できていない。 これらに対応するため、地域企業への多様な働き方への理解、特に女性の働き方への理解促進が重要である。また、それを 実現するためには、男性中心型の労働慣行となっている既存の事業を変革し、新しい「収益部門」「職域」を創造し、その効果 を企業・地域で波及させる必要がある。 さらには、非正規や不安定な働き方をしている女性に対してスキルアップやライフデザインサポートを通じて目標に向かうた めの支援を行う。地域企業に対しては、女性が働き続けられる環境整備支援と、それを実現するための生産物の高付加価値化 支援を行い、地域の女性がやりがいを感じ、経済的に安定した活躍ができる場を提供することを支援する。 また、子育てや介護支援への対応も含めた職場環境整備や、企業内での多様な働き方の導入をサポートし、地域企業の高付 加価値化を推進することで、地域社会全体の活性化を目指し、多様な人材が活躍できる地域社会の構築を目指す。
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	ソーシャルファーム支援事業	全国	障害者に対しては日本では福祉的就労にて雇用の機会を創出している。ソーシャルファームとは就労困難な人を雇用し ほかの従業員と一緒に働くことで、いわば社会に貢献する役割を担う企業や団体のことである。例えば会計事務所やレスト ラン、農場など業種は様々で、企業やNPO法人など運営主体も多様である。通常のビジネスを行って利益を上げることを目指 し、働く人は雇用契約に基づき最低賃金以上を保障する。そのような社会性の高い事業体がソーシャルファームを開発するた めに、ソーシャルファームとは何か、ソーシャルファームの意義や好事例などを紹介するフォーラムやセミナーを開催する。ソ シャルファームをはじめたい事業体に対し、運営費等の補助、新規事業開始のサポートを行い、就労支援機関等と連携した マッチングにより、就労困難者を新たに1事業所10人~30人雇用する。直接雇用する方法や、各企業が雇用した障害者等が 働くことができる場所を準備し、各企業の業務のうちITを活用した業務(HP作成、データ入力等)の業務に従事することがで きるように研修を行い、働くことに困難を抱えるひとの就労支援をおこなう。売上拡大のための経営コンサルティングを行う。さら なる事業拡大のためのソーシャルファームについての勉強会、ソーシャルファームを実施している企業の見学、就労困難者へ の伴走支援、事業体間の交流会などを実施する。都道府県に対して、東京都の条例を紹介し、ソーシャルファーム条例の提言 を行っていく。
一般財団法人 日本未来創造公益資本財団	福岡県	子ども食堂・地域食堂+居住支援法人。ハイブリ ッド事業で地域を支える ー子ども食堂への要配慮者の参画による地域の 見守り機能強化ー	福岡県・佐賀 県・熊本県・ 大分県	本事業は今では生活困窮者でも、子ども食堂やサードプレイスの利用から始めた後、スタッフとして社会参加し、①孤立化の解 消②就業支援・自立支援③地域で子育て・老幼共生を目的に、子ども食堂と居住支援法人の連携にて目指す事業です。子ども 食堂が2023年には9131箇所と2018年2286箇所比に急激に増加したが、①来てほしい家庭の子どもの親にきてもらおう事が 難しい②運営費の確保③スタッフの負担や確保が難しい④地域との連携⑤食中毒などのリスク⑥会場確保が難しいといった 課題を抱えています。これらの問題を居住支援法人と連携する事で多世代、老幼共生の居場所事業、見守り事業と地域で子育 てをする環境づくり、スタッフ確保を居住支援法人が担当するひとり親、高齢者等の住宅確保要配慮者の社会参加、就業支援 に繋げる地域のコミュニティ参加を目指します。また、子ども食堂が持つ課題と居住支援法人が持つ課題を連携する事で解 消に導き、居住支援法人が子ども食堂と連携する事で①食と住環境の一体的支援②子どもの健全な成長支援③核家族等 で関わる大人の少ない現況での大人の関わり④孤立の防止⑤見守り時の食材配布⑥子ども食堂、居場所に出る事で社会活 動参加などの効果を目指したいと思います。人手不足の企業に子ども食堂協賛・視察を勧誘し、職を求める生活困窮者へ「お 試し」の就業機会を増やし、ミスマッチを最小限にした就業機会の提供を目指します。
公益財団法人 はまなす財団	北海道	公共交通と地域の付加価値を向上させるソーシ ャルビジネス形成支援事業	北海道	○事業の概要 地域の公益的機能を担う民間企業・団体等が中心となって、公共交通の付加価値向上と地域経済の活性化を実現するソ シャルビジネスを、市町村や事業者の垣根を越えて広域的かつ複合的に展開することで、厳しい状況に置かれている公共 交通事業者を支えるとともに、利用者や地域のWellBeing向上に貢献する。 ○事業の進め方 【採択年度】 ・資金分配団体が、実行団体を公募し、包括的支援プログラムに基づく組織づくりや人材育成、関係機関との連携に関する支 援を行うことで、事業の推進体制を整える。(実行団体を「交通地域づくり法人(TMO)」として位置づけ) 【採択翌年度以降】 ・実行団体(TMO)が中心となって、地域住民や、公共交通を活用したソーシャルビジネスに関心を有する若年層の参加など を広く促しながら、次の例による事業を展開する。(詳細は実行団体からの提案内容により決定) ① 公共交通の魅力や利便性を高め、交通サービスの付加価値を向上する事業(列車やバスを活用した付加価値の高い商 品造成など) ② 公共交通を活用した地域経済への波及効果を高める事業(公共交通への応援をきっかけにした関係人口の創出など) ③ 公共交通を支える人的基盤を強化する事業(交通事業者のマンパワー不足解消に向けた支援など) ・実行団体(TMO)は、当初は、休眠預金を活用した事業の着実な実施を通じた収益の確保に努めつつ、徐々に沿線の自治 体や企業等からの受託事業を増加させることで、運営の自走化を目指す。
一般社団法人 ベンチャー投資育成研究会	静岡県	静岡県の起業文化醸成、スタートアップエコシテ ムの発展及び若手起業家支援による若者・子ども の社会課題解決	静岡県及び 隣接県	静岡県は豊かな自然と産業基盤に恵まれた地域だが、スタートアップ、特にインパクトスタートアップが事業を展開する上で多 くの課題に直面している。 まず資金調達が大きな壁となっており、県内の投資環境は未発達で、インパクト指標を重視するスタートアップへの理解が不 足しているため、金融機関や投資家から必要な資金を確保することが困難。次に人材確保の難しさがある。専門技術やビジ ネススキルを持つ人材が東京など大都市圏に流出する傾向にあり、スタートアップ運営のベストプラクティスやロールモデル、 専門家が不足している。 さらに、マーケットアクセスにも限界がある。地域特有の課題に直面するユーザーへのアクセスが難しく、中小企業や小規模事 業者が多いため、スタートアップとの連携が不足している。加えて、社会的認知度の低さも問題となっており、スタートアップと いう選択肢に対する認知度が低く、起業家の活動や成果が地域内外で共有されにくいのが実情。このように、静岡県内のス タートアップは資金調達、人材確保、マーケットアクセス、社会的認知度の面で多くの課題に直面しています。これらの課題を 静岡県の地域特性を踏まえて解決することが、スタートアップの持続的な成長と社会課題解決への貢献につながるかと考えて いる。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
株式会社 ボーダレス・ジャパン 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 ユヌス・ジャパン	福岡県	ソーシャルアントレプレナー 創出・成長支援事業 ―事業を自立・持続し、地域とつながり、成功の ロールモデルを確立しながら次の社会起業家を育 成していく仕組みづくり―	全国	本事業では都市部・地方部におけるソーシャルビジネスが抱える課題を、資金的支援、伴走支援、関係機関との接続等を通じた事業改善により自立・持続可能なものとし、社会・地域起業の成功のロールモデルを確立しながら次の社会起業家を育成していく仕組みづくりをめざす。 対象となる実行団体と事業期間を2段階に区別し、ステージ1(1.5年程度)では10団体程度の実行団体が資金分配団体と専門人材による伴走支援を受けながら、事業改善のためのPOC(コンセプト実証)を終了するまでを支援する。資金分配団体と専門人材(現役社会起業家や経営者陣)による事業伴走や各種リソースへの接続を行うことで、事業改善を行い、事業の自立・持続の道筋を見出す。あわせて実行団体の活動が地域に広く理解され、支援層を増やすための戦略づくりと活動を支援する。その後、事業の成長や広がりが期待できる5団体を選定し、ステージ2(1.5年)で追加支援し、事業加速化・組織基盤強化のための活動を行う。具体的には、継続した資金分配団体・専門アクセラレーターとの事業伴走に加えて、各種スタートアップ支援制度や金融機関、関係自治体や企業、ビジネスピッチなどへの紹介・接続を行う。資金分配団体は3年に渡る期間を通して、社会起業家支援を志向する組織(金融機関・投資家・自治体・企業等)の発掘・連携を行い、ソーシャルビジネスの創出と成長を支援する仕組みづくりを行う。
株式会社 結設計	東京都	家・人・町再生プロジェクト ―空き家空き地の拠点化整備で子供の体験格差 解消と地域再生の支援事業―	全国	親世代の広いが寂れゆく郊外の空き家又はその予備群地域と、そこを出た子世代の便利だが手狭で息詰まる住居群とそこの子供達に生じる体験格差という、日本の居住構造が生み出す問題は当分続き、その改善は個人や地域だけでは限界がある。むしろ空き家の余剰空間は、手狭な住まいで窮屈な生活をする家族にとって、地域の自然や文化風土等の身体的体験を手軽に得られる拠点となりうる空間資源である。又地域風土に詳しい空き家の管理者が紹介する体験は、リフレッシュ感覚だけでなく、空き家で寂れる地域を活性化する触媒となり得る。そこで、空き家・空き地の管理者が、経済的不安なく拠点整備ができるよう、事前に月会費で利用してくれるサポート会員を、必要数確保してから行う事業とする。その上で会員には、その登録拠点だけでなく、全国各地の拠点も空いていれば、予約利用できる仕組みにすることで、各地の体験もできる魅力となり、関心も増し行動範囲が広がり、親の多忙で延期させられる体験も年間計画を立てる気にもさせる。その拠点も全国から利用者が集まり、関係人口が増え、運営も安定する。そのための各地の拠点紹介と検索や会費徴収、及び利用予約の代行機能等を備えたポータルサイトを分配団体が構築し、拠点の環境整備支援を行う実行団体を伴走支援し、多様な体験が容易にできる拠点を多く創り続け、体験格差を解消しつつ、その地域の活性化を図る支援事業である。
災害支援事業				
一般社団法人 Anchor	熊本県	九州防災・減災企業連携プロジェクト ―企業資源を活かしたパートナーシップによる防 災力強化―	福岡県、熊 本県、大分 県	九州地方は毎年のように地震、台風、豪雨など多様な自然災害が発生し、多重被災の地域も多く存在します。行政・社協・NPO団体等の3者連携が行われていますが、初動対応や支援活動の継続性に限界があり、役割分担や情報収集の仕組みが確立されていないのが現状です。度重なる災害により、行政等が行う支援のみでは復興への道筋に非常に時間がかかり、復旧復興以降の支援が継続されにくいという大きな課題もあります。 この課題を解決するために、より迅速かつ効率的に継続可能な支援を行い復旧・復興へとつなげるため、企業が持つ資源(人・モノ・技術・ノウハウ・サービスなど)を防災・減災、発災時に活用し、平時から発災後を想定した企業主導型の防災・減災事業を構築する必要があります。そこで、防災・減災や発災時のアクションに積極的な企業を掘り起こし、企業の資源や知識を活用した事業を構築し、事業終了後も継続を図ります。また、BCP(事業継続計画)の観点からも、事業申請当初より複数の企業・団体から成り立つ共同体づくりを促し、民間事業者同士の繋がりがりによる相乗効果を生み出します。九州でのこれらの防災・減災への取り組みを事例として取りまとめ、関係各位への広報を実施します。 行政が行っている災害支援事業との違いは、企業が持つ資源を活用し、防災・減災、災害支援活動を迅速かつ柔軟に対応できる点にあります。行政の災害支援事業は、広範な支援を提供する一方で、決定や実行に時間がかかることが多く、柔軟な対応が難しい場合があります。 今後起きうる災害に対しては、弊社及び実行団体において防災・減災活動及び発災時の災害対応活動についての事業計画、資金計画を作成することで発災時には速やかに活動の移行が可能となる。
一般社団法人 エコファーム推進機構	東京都	災害弱者を守る宿泊施設の避難所機能強化事業 ―宿泊施設における地域一体型防災減災スキ ム―	関東・甲信越	-1 災害支援事業を通して解決に向けた取組の啓発 ①災害弱者が安全・安心に施設を利用できる施策をSNSを駆使して発信する。②地域コミュニティとの連携を図る―災害情報の共有、支援物資の配布。③実行団体が取組目標を達成した施設に対して表彰する。 -2 発災時受入体制の整備、災害弱者である外国人、高齢者、障害者が取り残されないための施策 ①避難所機能の整備・強化・発災後、宿泊客が継続して安心・安全に「避難所」として過ごせる物品・設備の導入支援。②案内標識、発生時、発災後に必要な案内標識の整備支援。③掲示物・配布物、災害時に避難者が必要となる情報を伝達するための掲示物・避難所マップ等の作成支援。 -3 外国人観光客への多言語支援 多言語整備 言葉の壁で避難活動が極めて困難となる外国人観光客に安心・安全な環境を提供するための支援。a.多言語案内・翻訳用タブレット端末及び、機器・・・スタッフの多言語対応。b.案内標識・掲示物・配布物・・・外国人が自ら情報を取得するためのツールの整備支援。 -4 高齢者・障害者等の社会的弱者が安全・安心に避難活動ができる支援 災害弱者への対応として、短期的には避難路の伝達などを整備する。 -5 地域コミュニティとの連携強化(町会等地域一体の避難訓練の実施など)合同で避難訓練を実施する等、災害に対して情報を共有することで、最新の情報、支援物資の提供等を確保する。
公益財団法人 佐賀未来創造基金	佐賀県	市町域の『災害中間支援組織』育成事業 ―市町域での災害支援に資するマルチセクター・ フェーズフリー化のためのネットワークづくり―	佐賀県	北部九州では気候変動で大規模災害が多発し、佐賀県の市町(武雄市、大町町、佐賀市、唐津市等)でも多重被災が常態化している。全国各地で災害が同時多発的に発生し、県外災害支援団体の継続的な支援活動は難しい。佐賀県では「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」が県全域での調整役を担っており、防災基本計画や災害対策基本法等に明示されている「県域の『災害中間支援組織』や『三者連携』の必要性」を叶えるべく先進的に活動している。しかしながらこの一つで県全域をカバーすることには限界があり、市町域レベルでの支援や調整が不十分な状況である。 県内には既存の中間支援組織(平時のみ)約10カ所に加え、専門分野型中間支援組織やCSOも多数活動している。度重なる被災で防災等の意識は高まっているが、防災や災害対応のノウハウや人的・資金的な体制構築が難しい。そこで本事業より、災害等での地域の脆弱性を抱える市町において、各地域のCSO(特に中間支援組織)が防災減災・災害対応をする共助体制を構築する。更に「災害中間支援組織」として市町域で「行政・社協・CSO・企業」の四者連携ネットワークを構築し、持続的で包括的な災害支援体制を構築する。また県域災害中間支援組織「SPF」と各市町域の災害中間支援組織がネットワークを構築し、情報共有と協働体制の強化により、県域全体の防災・減災活動の推進と持続可能な支援体制を構築する。
特定非営利活動法人 全国救護活動研究会	東京都	革新的な災害対応システムの構築並びに防災教育 モデルの創出推進事業 ―従来の概念にとらわれない実践的な減災 対策の開発ならびに各世代に適した体験型の減 災防災教育モデルの創出―	全国	減災・防災は災害発生前の準備(備え)が大きく影響し、災害発生時には事前準備が生死に直結し、災害発生後の避難時の環境や期間、さらには復興対策や復興期間などにも影響を与える。特に災害発生時は、自助共助による活動が重要となり、一般市民の行動が重要となる。また、被災者支援の根幹となる被災地外部からの迅速な支援供給が重要となる。これらの問題点を解決するため、平時において、①災害発生時における被災地道路状況のマッピング体制の充実強化、②より実践的で世代に即した体験型防災訓練の実施、この2本柱で災害対策を充実させる。より現実的な被災地支援を目的として開発されたマッピングシステム(AIAS)に関する協働体制の強化など、自助共助で実施可能な多角的な減災防災対策の推進と全国的な定着を目的としたトレーニングを行う。また、幼児期より積極的な体験型学習を行い、減災防災対策の拡充を図る。災害をより「自分事」として想像することができる減災防災意識改革講座や災害時の状況を体験できる体験型防災訓練を行う基盤作りを行う。開発と同時に各世代で体験効果を検証し、より効果的に意識改革ができる手法をシステム化し、パッケージプログラムを創出する。さらにプログラムを実行する際の助成金に関する行政との関わり方などについて伴走型で専門家を派遣し、サポートを実施し、長期的に継続可能な減災防災体制の確立をサポートする。

2024年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全56事業、団体名五十音順) 2024年9月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	東京都	フェーズフリーな共助のネットワーク作りを行う子ども食堂地域防災拠点化支援事業	全国	<p>平時の子ども食堂の活動を基本に災害に備えたネットワーク作りを目指す実行団体の基盤強化やハード強化を行い、地域内循環も含めた、災害時にも対応できるフェーズフリーな社会を作る。</p> <p>本事業では、地域内の子ども食堂(地域食堂)を中心とした災害に備えたネットワーク作りを行う団体に対して、コーディネーター人材の育成、設備の拡充、災害時に備えた地域連携の強化、被災時の計画策定、広域連携までを含めた全国的なネットワーク作りに関して、助成金と伴走による支援を提供する。</p> <p>具体的な取り組みとしては、以下の事業を想定し伴走支援する。</p> <p>●想定事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時から子ども食堂に関わり、発災時にも活動できるフェーズフリーなコーディネーター人材の採用 ・平時の地域内での子ども食堂の取組みに防災視点を加えた研修の実施 ・平時から有事を意識した連携を強化するため地域内の行政、企業、他団体を巻き込んだ研修等の実施 ・地域課題に基づいた、連携を強化したい地域内ステークホルダーとの協定の策定 ・地域の脆弱性に対応する災害時の対応計画の策定 ・災害時に協力し合える広域での連携協定の策定 ・フェーズフリーを意識したステークホルダーの掘り起こしと連携を強化するプロジェクトの組成 ・地域防災拠点としての子ども食堂の支援を行うための車両や什器、施設の運用 ・共創プロジェクトに関して、外部からの受援力を高めるための人材マッチング
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 子ども女性ネット東海	東京都	多様性に配慮できる任意の小規模避難所開設支援 —子どもと女性目線で誰一人取り残さない次のステップの地域防災へ—	愛知県、岐阜県、三重県	<p>子ども、女性、高齢者、障害者、外国人等の活動をしているNPO等の拠点を活用し、災害発災後任意の小規模避難所として開設できるように準備を行い、民間主体のネットワークをつくる。さらには基礎自治体と連携し、官民連携の体制をつくる。地域や企業との連携を進める。開設の準備段階で地域、企業、基礎自治体との連携体制を構築していく。①各施設や周辺の安全性を専門家と調査し確認する。②受け入れる被災者、スペースの活用についてシミュレーションする。必要に応じ備品や備蓄を準備する。③救援物資の入手ルートの確保④看護師、助産師等専門家との連携体制をつくっておく。必要に応じ協定を締結する。子ども女性ネット東海はハーレーサンタCLUB NAGOYAと連携して各避難所にバイクで救援物資を届ける体制をつくる。⑤避難所運営体制をつくる。指定避難所は一般的には避難者の中から避難所運営委員を選ぶことになっているが俄仕込みの体制では緊急時機敏で適正な判断ができない。任意の小規模避難所においては、平常時より男性目線だけでなく、子どもと女性目線で運営体制をつくっていく。⑥地域のとともに含め研修や避難所体験を行う。高齢者、障害者、子ども、女性、外国人等の活動をしているNPO等が開設する多様で多彩な任意の小規模避難所が日頃から地域で連携・協力をすることで、災害発災後もインクルーシブな避難所がある地域となるようにしていく。</p>
一般財団法人 防災教育推進協会	東京都	小学校等における防災力強化の取り組みと少年消防団への加入促進	全国	<p>各地域での防災教育(イベント)防災検定を経て、子供達の防災に対する関心を持たせる。</p> <p>1年目→各地域で実行団体が行うイベントと防災検定による防災教育インストラクターの育成、防災教育の普及、地域の消防団、少年消防団との連携による消防団への加入促進活動。</p> <p>2年目→有識者を交えた教育に関する教材、絵本の作成、実行団体、地域の消防団、少年消防団と行う防災イベントの定着と拡大</p> <p>3年目→地域の拡大を行い、より活動の幅を広げ、少年消防団への加入者の増加、将来の防災に関わる人材育成を行う。</p> <p>現状行っている活動に加え、防災教育の重要性を全国の子供達に普及させ、次のステップとして知識だけではなく、いざという時に行動を起こせる人材になってもらうため少年消防団への加入促進活動を行う。</p> <p>地域によって、災害リスク、緊急時の対処方法も異なります。行政による災害支援事業の内容に加え、NPO法人や、ボランティア団体、地域の消防団の協力のもと、子供達自身で災害に関して考え、行動できるように、活動を行なっていきます。</p> <p>目標としては、初年度、二年目、三年目に向け、仮に各実行団体が月に1回のイベントを開催するとし、二年目、三年目にイベントの回数を月2回から3回へと増やしていく事。現状、資金と、人手不足ですが、今回の事業を通して資金面に関してはクリアされ、人手不足に関しても分配団体、実行団体の協業を行いことにより解消されます。</p>
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 おもやい 特定非営利活動法人 YNF	宮崎県	被災地(者)支援組織基盤強化事業 —平時から繋げる多様なセクター間コーディネーター 機関育成プロジェクト—	九州全域	<p>(平時/災害時に向けての体制づくり)</p> <p>① 平時に多様なステークホルダーとの関係性を構築し、連携協議会(仮称)を立ち上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多様なステークホルダーと協力関係を築き、実践的な役割分担まで見据えた活動計画を策定。 □災害時に対応できるノウハウの共有や発災時に有効に活動できる体制ができる。 <p>② 生活再建・支援に関する学習会等の開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■弁護士、行政書士の士業関係者や、関連事業者のアドバイザーによる講座を受講。 □実行団体が初歩的な相談業務に対応できるスキルを身につける。 <p>③ 地域の支援可能な組織の名簿を作成、関係機関と共有する仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域の支援可能な団体を把握し、利活用のルールを策定する。 □(発災時)地域の支援者のマッチングが行える状態ができています。 <p>④ 防災・減災活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■支援団体の平常時の事業計画の策定。自走できる仕組み作りを行う。 □住民や事業者の防災意識と知識が高まり災害リスクが低減し、発災時の混乱が軽減する。 <p>⑤(発災時)</p> <p>生活・生業再建支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■災害発生時には、被災地でのOJTを実施し被害状況調査や専門家の無料相談窓口を設置して生活再建支援プログラムを実施。 □住民の安全と健康が確保され、無料相談窓口や支援プログラムにより、生活と生業の効率的で迅速な再建が促進される。

※各団体の申請書類より作成。